



湯本 雅士 著

『日本の財政はどうなっているのか』

(岩波書店 264頁)
(2,900円 (本体価格))

安倍政権のいわゆる「3本の矢」は、十分な成果を上げているとはいいがたいが、わが国経済の景色を変えたことは事実だ。その核心は、異次元の金融政策に伴う円安、人々の期待の変化を通じた株価の上昇、輸出企業を中心とした企業収益の回復である。一方で、その恩恵は地方経済や中小零細企業には波及がみられず、最近では政策の手詰まりも指摘されている。

このような状況下で筆者が安倍政権に感じるのは、財政健全化への関心の薄さである。確かに「経済成長なければ財政再建なし」というスローガンに間違いがあるわけではなく、政権復帰後3年間で基礎的財政収支（プライマリーバランス）赤字半減目標を2015年度に達成している。しかし歳出はその間5兆円程度増加（国債費を除いた基礎的財政収支対象経費）し、リーマンショック時に大きく膨らんだ財政規模の圧縮には全く手が付けられていない。国・地方の債務は、1,000兆円を超え、先進諸国最悪の状態であることに変わりはない。

こうした中、経済界や国民は、このことが今後のわが国の経済運営を考えるうえで大きなリスクになることを漠然と感じ取っている。企業が内部留保をため込むのも、国民が消費に回さないのも、背景にはこの漠然とした不安があるのではなかろうか。

本書は、わが国財政の抱える諸課題を、教科書

第I部全体像の把握

- 第1章 総論
- 第2章 中央政府の財政活動
- 第3章 地方政府の財政活動

第II部現状と問題点

- 第4章 租税に関する諸問題
- 第5章 社会保障制度に関する諸問題
- 第6章 地方財政に関する諸問題
- 第7章 公債に関する諸問題
- 第8章 財政ポジションの健全化を目指して

的に懇切丁寧に解説したものである。財政の役割、税制、社会保障制度、地方財政などについて、世の中の様々な見解を過不足なく紹介したうえで、筆者の考え方がやや控えめに示されている。

とりわけ特色的なのは、「第7章 公債に関する諸問題」と、「第8章 財政ポジションの健全化を目指して」である。著者は長く日本銀行に勤務されたという経歴からもわかるように、財政を歳入・歳出からの分析だけにとどまらず、国債のメカニズム、国債負担の意義など、金融マンにふさわしい専門的な視点から分析しておられ、この点が本書の特色であると同時に価値を高めている。国債の負担とは何か、金融政策の正常化（出口）、金融抑圧など様々な今日的な論点を解説しておられる。

このような考察・分析を踏まえたうえで、予算の事後評価の重要性を指摘しつつ、また、現行財政法4条（建設国債の原則）と5条（日銀による国債引受の禁止）の事実上の空文化を問題視され、恒久的な中長期の財政ルールを策定を提言しておられる。

アベノミクス、異次元の金融緩和が行き詰まりを見せる中、この本の示唆することはあまりにも重要である。

(中央大学法科大学院教授・東京財団上席研究員 森信 茂樹)